

令和5年度第2回(第13回) 大阪市大規模事業リスク管理会議

議題 事業リスク管理の取組状況

- ・2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)会場建設費

会場建設費増額に関する経過について

- 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博） -

万博推進局

年月日	大阪・関西万博	大規模事業リスク管理会議
R5. 8. 31	政府が開催した「大阪・関西万博に関する関係者会合」において、資材高騰による建設費の上振れなどを踏まえ、会場建設費1,850億円について必要な金額を精査するよう、政府より博覧会協会へ指示	
R5. 9. 6		第12回会議 会場建設費について、「資材価格や労務費の高騰等の影響を踏まえ増額の懸念が高まっていること」や、「博覧会協会において改めて会場建設費の精査を行っていること」から、今後も継続してモニタリングを行っていくと万博推進局から報告
R5. 10. 20	博覧会協会から会場建設費が2,350億円となる精査結果が示される	
R5. 10. 27	2025年大阪・関西万博推進本部 第5回会議で府市から博覧会協会に対し「会場建設費の精査結果に関する確認事項」を提示	
R5. 11. 1	2025年大阪・関西万博推進本部 第6回会議で確認事項についての回答（精査結果の詳細内容報告）及び府市が行った検証を踏まえ、「会場建設費の増額にかかる大阪府・市の対応方針」を決定	
R5. 12. 11		第13回会議

会場建設費の精査結果について

2025年大阪・関西万博推進本部 第6回会議資料

- 資料1 2023/10/20 会場建設費：精査結果 報告内容
- 2023/11/ 1 会場建設費：精査結果 詳細内容報告
- 資料2 協会の精査結果に対する大阪府・市の検証
- 資料3 会場建設費の増額にかかる大阪府・市の対応方針（案）
- 参 考 会場建設費の精査結果に関する確認事項(10/27第5回会議資料)

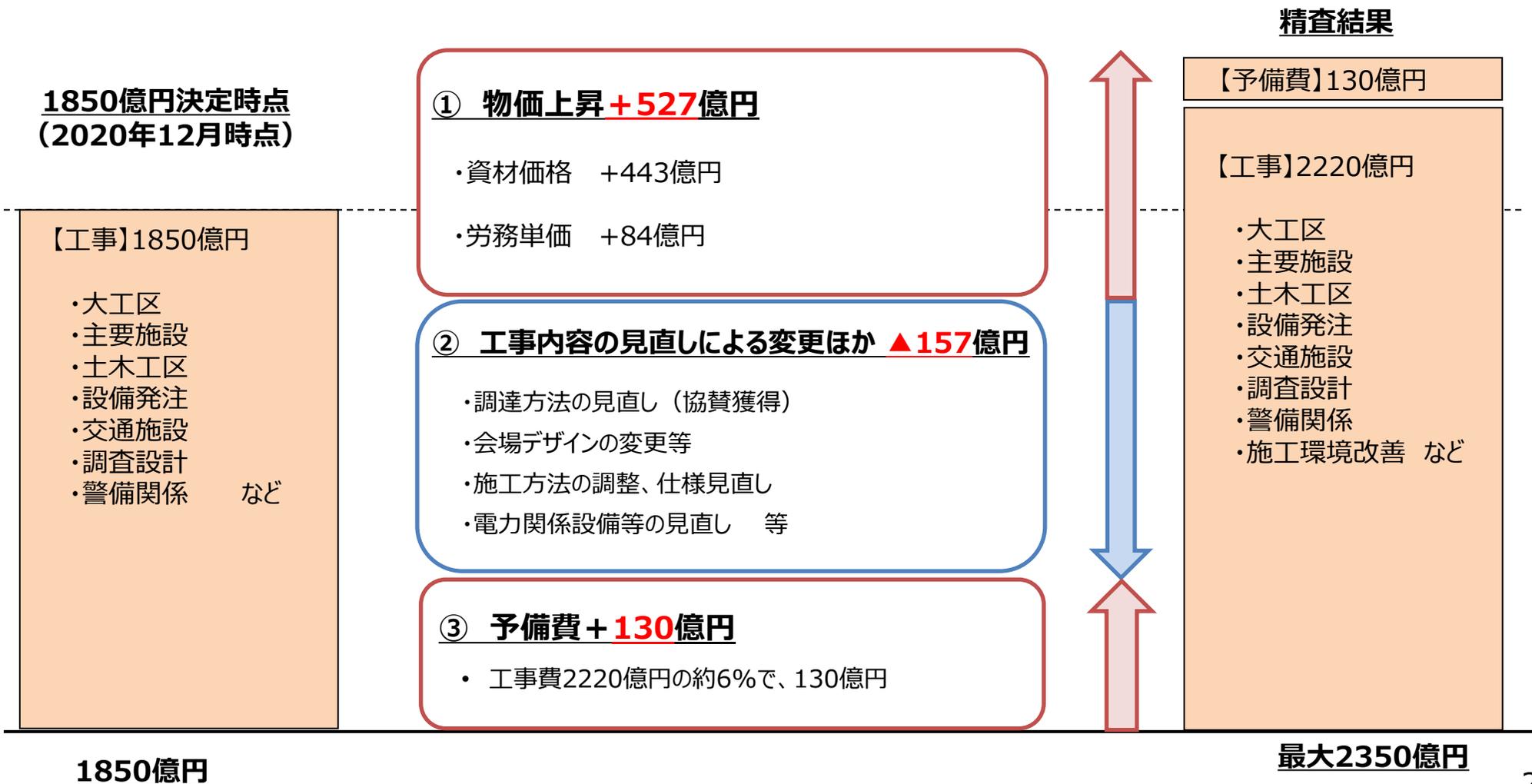
2023/10/20 会場建設費：精査結果 報告内容

公益社団法人 **2025**年日本国際博覧会協会

博覧会協会における会場建設費の精査結果について

2023/10/20
協会作成

- 会場建設費は、最大2350億円必要。
- 建設価格高騰の影響として527億円の増加。節減努力や施工環境改善等、状況を踏まえた調整により157億円を合理化。また、予備費を130億円措置することとし、合わせて500億円増。



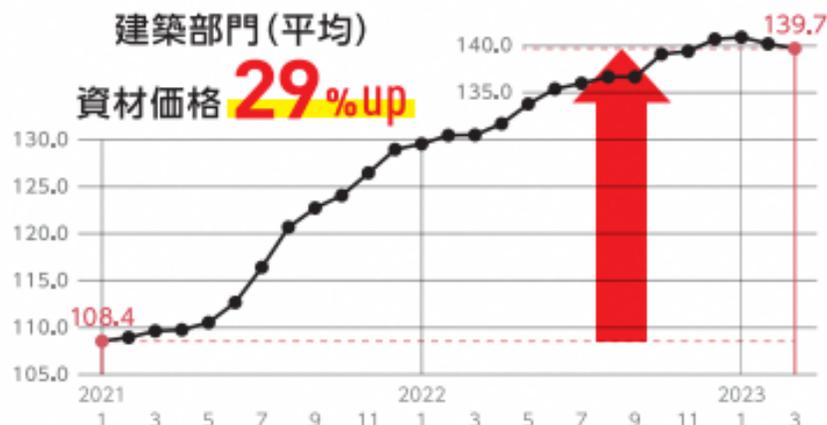
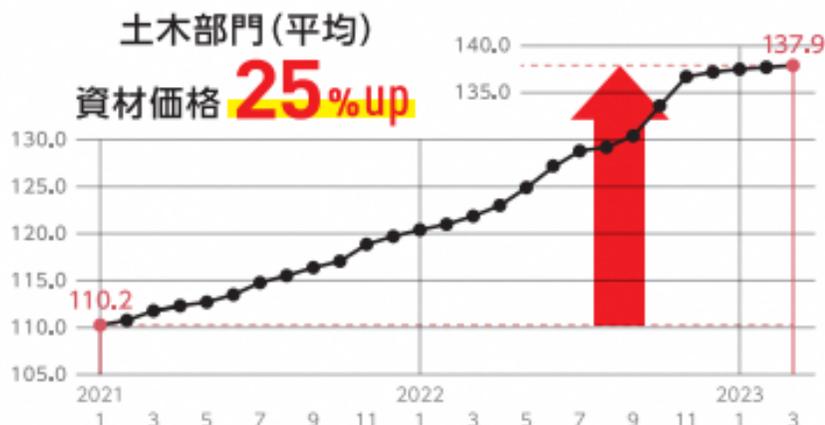
<参考> 日本建設業連合会：建築資材高騰・労務費の上昇等の現状 <2021/1~2023/3>

2023/10/20
協会作成

● 資材費上昇の現状

2021年1月~2023年3月の建設資材物価指数(東京)の推移 (2011年平均=100)

建設全体(平均) 資材価格 **28%up**



建設物価調査会総合研究所 資料(3月10日付け)より作成

● 労務費上昇の現状

図1 公共工事設計労務単価(平均)の引上率

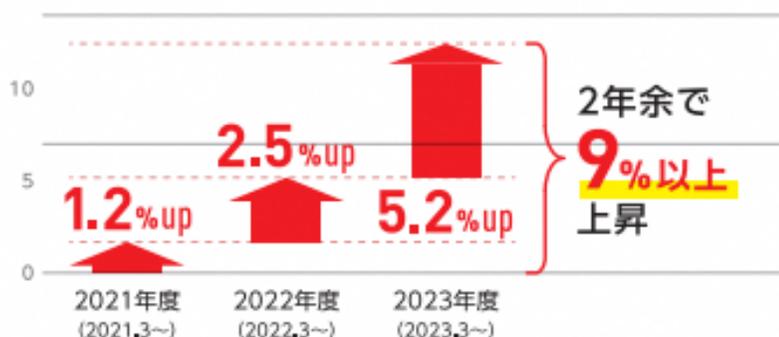
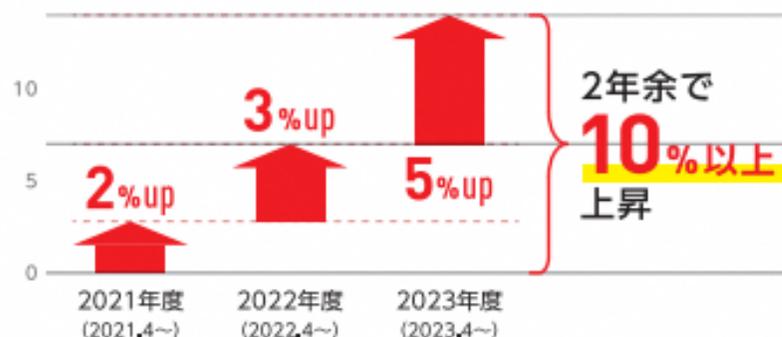


図2 国土交通大臣との申し合わせ賃上げ目標



2021年3月以前に比べ、2年余りで **10%の労務費増**

2023/11/1 会場建設費：精査結果 詳細内容報告

公益社団法人 **2025**年日本国際博覧会協会

博覧会協会における会場建設費の精査結果について

2023/11/1
協会作成

- 会場建設費は、最大2350億円必要。
- 建設価格高騰の影響として527億円の増加。節減努力や施工環境改善等、状況を踏まえた調整により157億円を合理化。また、予備費を130億円措置することとし、合わせて500億円増。

1850億円決定時点 (2020年12月時点)

【工事】1850億円

- ・大工区
- ・主要施設
- ・土木工区
- ・設備発注
- ・交通施設
- ・調査設計
- ・警備関係 など

6,7ページ参照

1850億円

① 物価上昇 +527億円

- ・資材価格 +443億円
- ・労務単価 +84億円

8ページ参照

② 工事内容の見直しによる変更ほか ▲157億円

- ・調達方法の見直し（協賛獲得）
- ・会場デザインの変更等
- ・施工方法の調整、仕様見直し
- ・電力関係設備等の見直し 等

9ページ参照

<内訳>
見直し削減 ▲148億円
施工環境改善 +38億円
執行未定分 ▲47億円

③ 予備費 +130億円

- ・ 工事費2220億円の約6%で、130億円

10ページ参照

精査結果

【予備費】130億円

【工事】2220億円

- ・大工区
- ・主要施設
- ・土木工区
- ・設備発注
- ・交通施設
- ・調査設計
- ・警備関係
- ・施工環境改善 など

6,7ページ参照

最大2350億円

案件名	①当初予算	②契約済 (2023.9月末)	③今後の 執行予定	④合計
大工区 (PW 3 工区、GW工区ほか)	979億円	840億円	360億円	1,200億円
主要施設 (大催事場、小催事場、迎賓館ほか)	253億円	212億円	83億円	295億円
土木工区 (会場基盤整備)	122億円	99億円	33億円	132億円
インフラ設備 (電気・熱供給・通信・警備設備)	269億円	201億円	77億円	278億円
交通施設 (会場外駐車場等整備)	115億円	60億円	114億円	174億円
環境評価、委託関係	66億円	52億円	5億円	57億円
施工環境整備※	46億円	—	84億円	84億円
合計	1,850億円	1,464億円	756億円	2,220億円

※大工区の契約の中に含まれるものを個別表記

⑤予備費：④ (2,220億円) の約 6% = **130億円**

合計 (② + ③ + ⑤) : **2,350億円**

会場建設費：精査結果の全体像（詳細版）

2023/11/1
協会作成

（単位：億円）

執行項目	当初計画	契約済		今後の予定		総合計	見直し削減額
		金額	主な内容	小計	主な内容		
大工区	979	840		360		1,200	▲ 62
PW北東工区		229	・大屋根（リング） ・パビリオンB、C ・管理施設、ゲート施設、 屋外イベント広場等の各種整備		・会場内の舗装 ・暑さ対策設備 ・修景施設等の整備 ・各施設の安全対策設備		
PW南東工区		228					
PW西工区		259					
GW工区		104					
ランドスケープ等		20					
主要施設	253	212				83	
大催事場		78	・大催事場 ・小催事場 ・迎賓館 ・テーマ館	・休憩所、トイレ、サライトスタジオ ・各施設の安全対策設備			
小催事場		43					
迎賓館		38					
テーマ館		49					
若手建築家施設		4					
土木工区	122	99			・園路基盤整備 ・雨水管、污水管、給水管、熱供給管、電氣管路、通信管路	33	・撤去工事
インフラ設備 （電気・熱供給、通信、警備設備等）	269	201	・電気・熱供給・通信設備	77	・通信設備・警備設備	278	▲ 30
交通施設	115	60	・会場外駐車場	114	・会場外交通施設や、 その関係設備、周辺整備	174	▲ 13
環境評価、委託関係	66	52	・環境影響評価業務 ・会場基本計画 ・プロジェクトマネジメント業務 ・コストマネジメント業務	5	・現契約案件の継続・追加業務	57	▲ 1
施工環境整備	46	—	—	84	・工事車両の出入口の拡充 ・仮設電力の確保	84	—
合計	1,850	1,464		756		2,220	▲ 148

※一部、内訳端数調整有

※施工環境整備は、大工区の契約の中に含まれるものを個別表記。

+予備費130億円

①物価上昇について（+527億円）：算出根拠説明

2023/11/1
協会作成

- 会場建設費**1,850**億円の執行計画は予定価**1,700**億円と変動対応分**150**億円で構成。
- 想定外の物価上昇により変動対応分**150**億円で物価上昇に対応できない状況。

【1】現状の物価影響額について⇒343億円

- 補助金交付申請額（※1）通りの事業執行を行い物価上昇が継続した場合を想定しシミュレーションを実施。
- 物価影響額は、当初想定額：**150**億円⇒予測額：**493**億円と大きく上回る結果となる。
- 当初計画の**1,850**億円で事業完了を目指すとして物価上昇の影響により**343億円の事業計画が執行できない状況となる。**

【2】未執行の物価影響額について⇒184億円

- 【1】で押し出された未執行の事業についても、万博事業において必要不可欠な事業であることから執行することを想定。
- 未執行分について、**2025**年度に**60%**・**2026**年度に**40%**を執行することを想定し、物価影響額を算出。
- **未執行分の物価影響額は184億円発生。**

<年度別補助金交付申請額ベースでの物価影響額想定数値>

(単位：億円)

	合計額		物価影響額					
	合計額	予定価	物価影響額	資材上昇率/月	労務上昇率/月	資材上昇率/年	労務上昇率/年	
当初計画	1,850	1,700	150	0.125%		1.500%		
精査結果	1,850	1,357	493	1.120%	0.400%	13.440%	4.800%	
(計画比)		▲343	+343					
年度別 状況	執行額合計							
		1,850	予定価 1,357	物価影響額 493	資材費	労務費	資材上昇率	労務上昇率
	2019実績	5	5	0	0	0	0.0%	0.0%
	2020実績	5	5	0	0	0	3.4%	1.2%
	2021実績	12	11	1	0	1	16.8%	6.0%
	2022実績	43	36	7	6	1	30.2%	10.8%
	2023予定	282	219	63	51	12	43.7%	15.6%
	2024予定	1,179	862	317	257	60	57.1%	20.4%
	2025予定	204	141	63	51	12	70.6%	25.2%
2026予定	120	79	41	33	8	84.0%	30.0%	

一部、内訳端数調整有

※1：2023年度 大阪府市補助金交付申請ベース

※2：参照データ：日本建設業連合会

「建築資材高騰・労務費の上昇等の現状2021/1～2023/2」

<物価影響額合計>

【1】343億円 + 【2】184億円 = 合計**527**億円

② 工事内容の見直しによる変更ほか (▲157億円)

内訳内容

2023/11/1
協会作成

調達方法見直し (協賛獲得) ▲33.8億円

会場内施設のセルフビルド化 (協賛)	▲ 12.7億円
底質改良の施工範囲の見直し	▲ 8.1億円
会場外駐車場のエリアの見直し	▲ 6.4億円
樹木の協賛調達、府市公園等の樹木の活用	▲ 4.0億円
会場測量 (ドローン) の協賛	▲ 1.0億円
会場内施設撤去の施工範囲の見直し	▲ 1.0億円
パビリオン等の外壁協賛獲得	▲ 0.5億円
サービス施設建物の一部リース化	▲ 0.1億円

会場デザインの変更等 ▲1.6億円

展望デッキの取りやめ	▲ 0.5億円
外周トラム車庫の一部取りやめ (協賛)	▲ 0.4億円
管理施設等の一部集約化	▲ 0.4億円
一部空調の取りやめ	▲ 0.3億円

電力関係設備等の見直し ▲30.0億円

電気供給・熱供給設備のBOO化	▲ 28.0億円
特高受変電設備の一部事業者負担化	▲ 2.0億円

施工方法の調整、仕様見直し ▲82.5億円

催事施設等の内外装の仕様見直し、協賛調達等	▲ 33.0億円
園路工事の仕様見直し	▲ 14.5億円
管理棟の面積圧縮、仕様簡素化	▲ 13.0億円
施工事業者との交渉による合理化	▲ 7.5億円
会場外駐車場の舗装範囲・舗装厚の見直し等	▲ 6.6億円
催事施設等の仕様簡素化、面積精査等	▲ 5.0億円
リング上部床のCLT化、EV壁面の仕様変更	▲ 1.5億円
調査業務の見直し	▲ 1.0億円
営業施設等の仕様精査、デザイン簡素化	▲ 0.4億円

見直し削減
▲147.9億円

施工環境改善 +38.0億円

工事車両動線の整備	+12億円
工事ヤードの整備	+7億円
工事ゲートの整備	+3億円
共通仮設整備	+4億円
仮設電力	+6億円
電力容量増加	+6億円

執行未定分 ▲47.1億円

【注】本ページの内容は、契約後に変更したもののだけでなく、計画段階から費用抑制の観点から見直しを行った内容も含まれます。

③ 予備費について (+130億円)

● 全体工事費 2,220億円 × 予備費率 6% ≒ 130億円

<予備費を計上する考え方>

○ 今回の精査結果において、予備費を計上する理由

- ・ 閣議了解において、会場建設費のうち国・大阪府市・民間の各1/3で負担することが決定。各々の予算措置のタイミングを勘案すれば緊急的な財源確保は困難。
- ・ 予期せぬ万一の事態が発生した場合にも、速やかに対応できるようあらかじめ財源を確保し、円滑な工事を進めるためにも予備費を計上したい。

- ✓ 予備費率について、専門事業者へのヒアリング、大規模プロジェクトにおける事例ヒアリングを行ったところ、個々の条件によって個別算定するものの、通常の民間発注工事であれば、工事の5～10%となることが多いといった意見
- ✓ 官公需に係る文献において、建設費の10%を予備費計上することを認める文献(※1)があるほか、その他文献においても、建設費の5%～10%を予備費計上する事例が複数確認され、中には6%と記載している文献(※2)もある。

<※1 <長期脱炭素電源オークションガイドライン 2023.7.11付資源エネルギー庁策定>

<※2 <建築コスト研究No.79 2012.10>

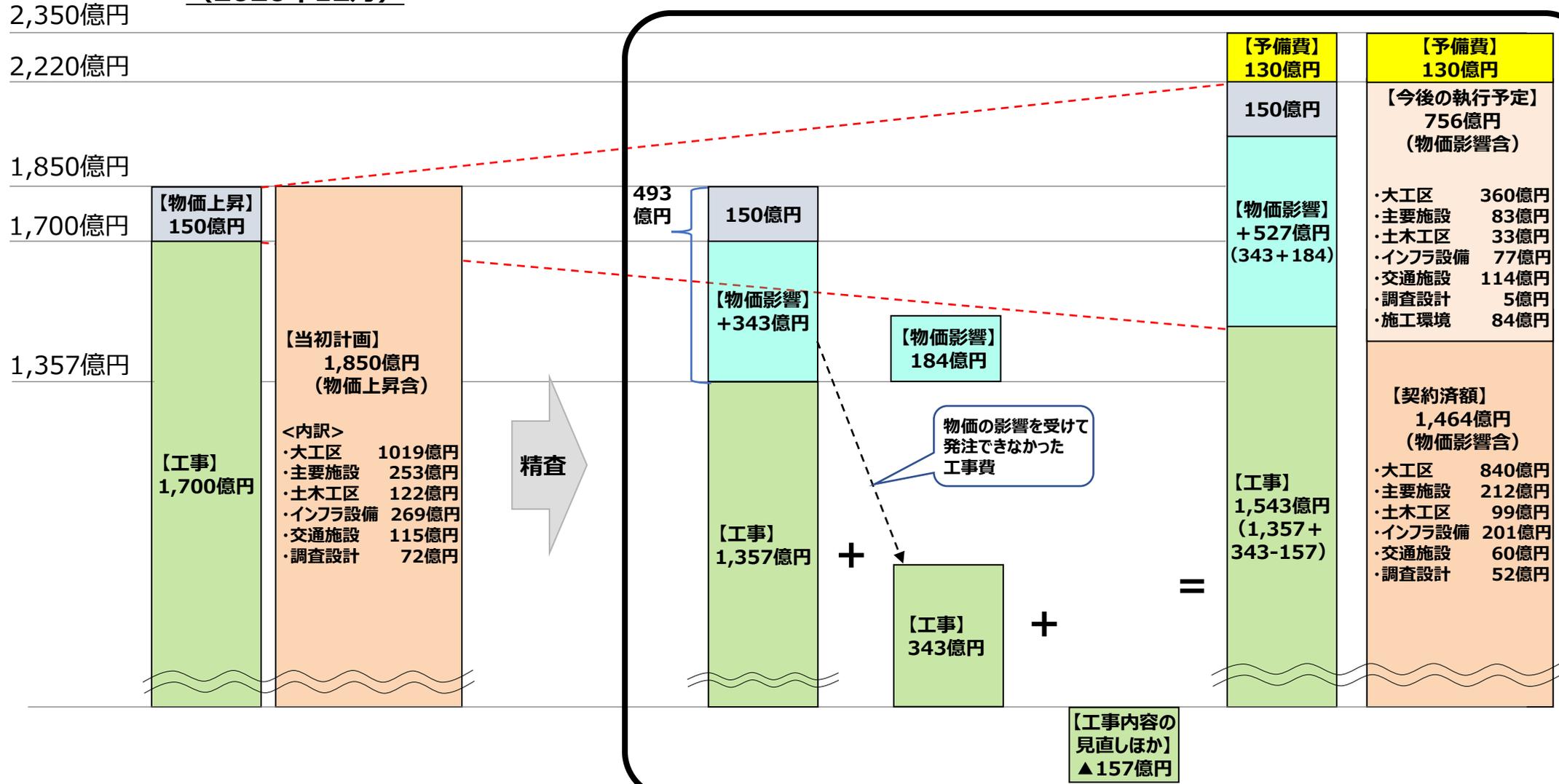
▶ 上記事由を総合的に勘案し、今回予備費率は6%を採用したもの。

- ✓ なお、執行用途としては台風などの自然災害時における緊急補修対応、想定以上の物価上昇が生じた際への対応などの経費として予算計上するものであり、執行に際してはその妥当性を検証・協議させていただいた上で行う。

【会場建設費の全体像】

1850億円決定時点
(2020年12月)

協会の精査 (2023年9月) を検証



【物価上昇+527億円について】

- 物価上昇+527億円の算出のもとになる会場建設費の各年度の事業費は、
大阪府・市が会場建設費補助金の執行管理において、これまで確認してきた年割額と整合

【大阪府市の補助金交付手続きで確認している各年度の年度割額（2023年度まで）】

単位：百万円

年度	2019	2020	2021	2022	2023
事業費	508	483	1,213	4,309	28,209

- 協会の物価影響額は、一般社団法人日本建設連合会が公表している、
2021年1月から2023年3月（26か月）の資材価格（28%）及び労務費（10%）の上昇率をもとに算出
この上昇率を年平均にすると、年9%（資材・労務込）に相当

<10月20日の協会報告の（一社）日本建設連合会の指標から年当たり上昇率を算出>

（2021年1月から2023年3月までの上昇）

項目	月数	上昇率
資材	26	28%
労務		10%

（一社）日本建設連合会のレポートから、
事業費の構成を資材6割、労務3割、その他1割として加重平均し、
当該期間の上昇率を算出 = 19.8%（26か月）

⇒ 年当たり換算 9%

○協会の試算と同じ時期に大阪府・市で発注した公共事業における物価上昇率の確認

【事例1】大阪府デフレター（建築工事）の対前年度比を掛け、上昇率を算出
・2021年度から2023年度までの上昇率 = 13.2% ⇒ 年当たり換算 7%

【事例2】市営住宅について、契約年度が異なる同程度の規模の建設工事を比較

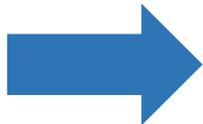
契約年度	延べ床面積あたりの工事費 (千円/m ²)
2020年度	146
2023年度	178

⇒ 上昇率 21.9% ⇒ 年当たり換算 7%

【事例3】警察庁舎について、契約年度が異なる同程度の規模の建設工事を比較

契約年度	延べ床面積あたりの工事費 (千円/m ²)
2019年度	502
2023年度	711

⇒ 上昇率 41.6% ⇒ 年当たり換算 10%



大阪府・市の事例でも上昇率：年7% ~ 年10%となり、
協会が用いた上昇率：年9%もこの範囲に収まっている

【予備費+130億円について】

○協会の示す予備費については、

- ・閣議了解において、会場建設費のうち国・大阪府市・民間の各1/3で負担することが決定。
各々の予算措置のタイミングを勘案すれば緊急的な財源確保は困難。
- ・予期せぬ万一の事態が発生した場合にも、速やかに財源を確保することは、
円滑に工事を進めるためには必要な措置であると考え

○積算に用いられた6%の予備費率については、大阪府市でも民間の専門事業者への聞き取りや文献を確認

予備費に関する聞き取り等

【民間の専門事業者への聞き取り】

「最大で8%程度が計上されていることが一般的」

【各種文献】

・参照文献:建築コスト研究No.79 2012.10 京都大学工学研究科准教授 古阪秀三氏(執筆当時)

「予備費は、通常は工事のパーセントで算出され、ある事例(アメリカ)では、工事費の6%(内訳は3%設計/計画等のスコープの変更、2%はリスク、そして1%は政治リスク)」

・参考文献:原価計算研究 2016 Vol.40 No.2 齊藤毅氏

「プラント建設業A社の事例では、約60億円の予算規模に対し、予備費は約4.3億円であり、プロジェクトの予算の約7%」

会場建設費の増額にかかる大阪府・市の対応方針(案)

資料3
大阪府・市万博推進局

確認事項

- 今回の増額は、前回増額時の想定を上回る物価上昇が主な理由で、予備費の計上についても必要性が認められる一方、工事内容の見直しによる削減努力もなされており、精査結果はやむを得ないものと判断
- また、博覧会協会から、今後に向けて、以下の対応を行うことを確認
 - 一層厳格な執行管理とコスト縮減に努め、増額は今回が最後となるよう取り組む
 - 会場建設費の執行状況を定期的に取りまとめて公表する
 - 予備費執行にあたって事前に協議する
- 加えて、政府からは、国の責任による必要な警備費の確保、未来社会の実験場や機運醸成などについても、しっかり取り組んでいくとの発言

対応方針(案)

- ① 博覧会協会より提示のあった会場建設費の増額(1,850億円→2,350億円)を受け入れることとする。
- ② この増額分については、平成29年の閣議了解に基づき、大阪府・市において、1/3(約167億円)を折半(各約84億円)で負担する。
- ③ 今後、国の動向を踏まえ、必要な予算を議会に提案していく。

令和5年10月27日

会場建設費の精査結果に関する確認事項

【会場建設費の直近の契約状況】

- 会場建設費の直近（R5年9月）の契約状況について、10月20日に博覧会協会が示した資料（以下、「説明資料」という。）に1,850億円の項目として記載している、「大工区」、「主要施設」、「土木工区」、「設備発注」、「交通施設」、「調査設計」、「警備関係」などについて、その内訳と契約金額を提示いただきたい。
- 説明資料の2,220億円についても、同様に提示いただくとともに、今後の執行予定についても提示いただきたい。また、施工環境改善以外の追加項目があれば提示いただきたい。

【①物価上昇+527億円について】

- 説明資料の物価上昇（+527億円）の算出の考え方や、算出にあたって採用した物価指数など、具体的な積算根拠を提示いただきたい。
- また、これは各年度の事業費をもとに算出されていると考えるが、大阪府・市の会場建設費補助金の執行管理（交付決定）の中で、これまで府・市が確認してきた年割額と整合がとれているか、確認いただきたい。
- 前回の増額時、協会から、会場建設費1,850億円は工事費1,700億円と物価上昇などの変動対応分150億円で構成されているとの説明を受けた。今回の精査結果において、この変動対応分150億円がどのように反映されているか、提示いただきたい。

【②工事内容の見直しによる変更▲157億円について】

- 説明資料の「調達方法の見直し（協賛獲得）」「会場デザインの変更等」「施工方法の調整、仕様見直し」「電力関係設備等の見直し」等について、それぞれの項目の詳細な内訳と金額を増減要素も含めて提示いただきたい。

【③予備費+130億円について】

- 今回の精査結果で、新たに予備費を計上しているが、その考え方を説明いただきたい。
- 積算で用いられた6%の根拠の妥当性を説明いただきたい。
- また、今後、どのような場合に予備費の執行を想定しているのか説明いただきたい。

【タイプXについて】

- 今回の精査結果の中に、タイプXに移行する国の建て替え費用は含まれているのか、説明いただきたい。

【今後に向けて】

協会における会場建設費の今後の執行管理について、以下についても回答願いたい。

- 今後は、より一層厳しいコスト管理を徹底し、コスト縮減に努め、今回の増額を最後にされたい。
- 協会の理事会ごとに会場建設費の執行状況を公表されたい。
- 予備費を執行する場合は、予め協議されたい。

令和5年度第2回(第13回) 大阪市大規模事業リスク管理会議

会場建設費増額に関する今後の対応について

<博覧会協会>

- 定期的に会場建設費の執行状況を公表していく
 - ・具体的には、大工区や主要施設などの項目ごとに、直近の契約済額、今後の執行予定額等を整理し、概ね3か月ごとに開催される理事会で報告するとともに、協会ホームページにも掲載する予定

<万博推進局>

- 毎年度の予算要求や補助金交付申請などのタイミングで行ってきた、執行状況の確認、検証に加え、施工内容の変更などが生じる際には、原則、事前協議で対応することとし、その内容の妥当性を精査していく
- 協会による執行状況の公表を契機として、協会と密に連携し、これまで以上に厳格に執行管理を進める

リスク管理表（点検及び評価の見直し）

事業名：2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）会場建設費

事業局：万博推進局

作成日：令和5年12月11日

No.	想定リスク 大・中・小分類 または 想定リスクの内容	見直し前のリスク評価					モニタリング結果		見直し状況	想定リスク 大・中・小分類 または 想定リスクの内容	事業費内訳 積算内容・金額（うち市費）	リスク評価						対応策		
		金額的 影響度 ① コントロール	発生確率 ② コントロール	リスク基準 ①× ② コントロール	状況の変化 (現在の状況)	想定リスクによる事業への影響		金額的影響度				発生確率		リスク基準		対応 区分				
						影響額(うち市費)	発生状況	① コントロール				② コントロール	①×② コントロール	①×② コントロール						
1	会場計画の内容の変更や不確定事象発生等による会場建設費（1,850億円）の更なる事業費増加	-	低	-	-	発生	発生	→	会場計画の内容の変更や不確定事象発生等による会場建設費（2,350億円）の更なる事業費増加	【積算内容】 ・予期せぬ万一の事態への対応として、予備費130億円を事業費に計上している。 【事業費】 2,350億円（約392億円） うち予備費130億円（約22億円）	低	否	【想定内容】 ・会場建設費（2,350億円）には、物価影響額として、当時想定150億円と、今回の物価上昇率を用いて算出した527億円が計上されている。 ・その上で、更なる事業費増加の要因として、想定以上の物価上昇が生じた際の対応や、自然災害時における緊急補修などの対応として、今回あらたに予備費が130億円計上されている。 ・こうしたことから、更なる増額の可能性は極めて低い。	低	否	【想定内容】 金額的影響度の想定内容と同内容を想定	1	否	受容	協会から以下の対応を行うことを確認しており、協会が定期的に取りまとめて公表する会場建設費の執行状況についても、市として適切に確認を行うことで、2,350億円に収まるよう執行管理に努める。
2	会場建設費（1,850億円）について、社会情勢の変化による想定（年1.5%）以上の更なる物価・人件費高騰に伴う事業費増加	低	中	-	2	発生	発生	→	会場建設費（2,350億円）について、社会情勢の変化による想定（年9%：換算値）以上の更なる物価・人件費高騰に伴う事業費増加	【積算内容】 ・今回の物価上昇率を用いて算出した527億円を事業費に計上している。 【事業費】 2,350億円（約392億円） うち物価上昇527億円（約88億円）	低	否	【想定内容】 事業費2,350億円 = 工事費1,543億円 + 物価影響額677億円 + 予備費 130億円 【影響額】 +0億円（+0億円） * 予備費として130億円が計上されているため。	低	否	【想定内容】 金額的影響度の想定内容と同内容を想定	1	否	受容	・一層厳格な執行管理とコスト縮減に努め、増額は今回が最後となるよう取り組む ・会場建設費の執行状況を定期的に取りまとめて公表する ・予備費執行にあたって事前に協議する
3	会場建設費が600億円増加したことにより、国や民間などが当初額以上は負担しないことによる本市負担額の増加	-	低	-	-	発生	発生	→	会場建設費がさらに増額（2,350億円を超える）し、国や民間などが負担しないことによる本市負担額の増加	【積算内容】 ・閣議了解に基づき、国、府、市、経済界でそれぞれ1/3を負担することになっている。	低	否	【想定内容】 ・国、経済界ともに、閣議了解に基づき、1/3を負担することとしているため、影響額は生じない。 【影響額】+0億円（+0億円）	低	否	【想定内容】 金額的影響度の想定内容と同内容を想定	1	否	受容	・市として適切に確認を行うことで、2,350億円に収まるよう執行管理に努める。
4	万博事業で整備したシンボリックな建物や構造物の全部または一部が現地に残され、市単独で維持管理や撤去することによる本市負担額の増加	-	低	-	-	発生	発生	→	万博事業で整備したシンボリックな建物や構造物の全部または一部が現地に残され、市単独で維持管理や撤去することによる本市負担額の増加	【積算内容】 ・万博事業で整備する建物等は撤去される計画となっており、会場建設費の中に撤去費用が含まれている。	低	否	【想定内容】 ・万博事業で整備する建物等は撤去される計画となっているため、本市負担額の増加は生じない。 【影響額】+0億円（+0億円）	低	否	【想定内容】 金額的影響度の想定内容と同内容を想定	1	否	受容	万博事業で整備する建物等の撤去状況について、市として確認を行っていく。

大阪市リスク管理ガイドライン（R5.3）に基づき、当会議では整備時のリスクを取り扱うこととしたため、整備時以外のリスク（運営費等）を欄外に参考記載する
 会場運営費高騰、運営費の財源不足による本市負担の発生
 鉄道輸送力増強（当初予定100億円）の内容の変更などによる事業費増加
 鉄道輸送力増強について、社会情勢の変化による物価、人件費高騰に伴う事業費増加
 I R 誘致の遅れ / I R が誘致できないことによる万博終了後の鉄道維持費の負担増加